

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成27年度
(平成28年3月31日現在)

矢 板 市

連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業特別会計
特 別 会 計 等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計	木幡宅地造成事業特別会計
	水道事業会計	
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	公益財団法人矢板市農業公社	

バランスシート

(平成28年3月31日現在)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 17,060,319
①生活インフラ・国土保全 46,314,733	(2) 長期未払金 418,219
②教育 11,410,347	(3) 引当金 3,289,898
③福祉 847,277	（うち 退職手当等引当金） 3,289,898
④環境衛生 9,179,972	（うち その他の引当金） 0
⑤産業振興 3,967,638	(4) その他 0
⑥消防 1,210,081	固定負債合計 20,768,436
⑦総務 1,448,812	
⑧収益事業 426	2 流動負債
⑨その他 0	(1) 翌年度償還予定地方債 1,694,566
有形固定資産合計 74,379,286	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(2) 無形固定資産 2,812	(3) 未払金 212,269
(3) 売却可能資産 698,792	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
公共資産合計 75,080,890	(5) 賞与引当金 137,052
	(6) その他 △ 9,375
2 投資等	流動負債合計 2,034,512
(1) 投資及び出資金	負 債 合 計 22,802,948
①投資及び出資金 249,493	
②投資損失引当金 0	[純資産の部]
投資及び出資金計 249,493	1 公共資産等整備国県補助金等 14,372,156
(2) 貸付金 3,200	2 公共資産等整備一般財源等 49,327,550
(3) 基金等 1,274,814	3 その他一般財源等 △ 5,882,868
(4) 長期延滞債権 652,581	4 資産評価差額 346,178
(5) その他 49,996	純 資 産 合 計 58,163,016
(6) 回収不能見込額 △ 296,405	
投資等合計 1,933,679	負債・純資産合計 80,965,964
3 流動資産	
(1) 資金 3,760,490	
(2) 未収金 171,821	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 92,882	
(5) 回収不能見込額 △ 73,798	
流動資産合計 3,951,395	
資 産 合 計 80,965,964	

※1 資金の内訳

①財政調整基金	1,545,357 千円
②減債基金	259,158 千円
③歳計現金	1,955,975 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,223 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,737,353千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は12,160,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,306,361千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H27		H26		増減	増減率	【負債の部】	H27		H26		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	75,080,890	92.7	75,684,938	92.9	△ 604,048	△ 0.8	1. 固定負債	20,768,436	91.1	21,046,686	90.9	△ 278,250	△ 1.3
有形固定資産	74,379,286	91.8	74,994,274	92.1	△ 614,988	△ 0.8	地方債	17,060,319	74.9	17,401,331	75.2	△ 341,012	△ 2.0
無形固定資産	2,812	0.0	3,201	0.0	△ 389	△ 12.2	長期未払金	418,219	1.8	218,591	0.9	199,628	91.3
売却可能資産	698,792	0.9	687,463	0.8	11,329	1.6	引当金	3,289,898	14.4	3,426,764	14.8	△ 136,866	△ 4.0
2. 投資等	1,933,679	2.4	2,036,514	2.5	△ 102,835	△ 5.0	2. 流動負債	2,034,512	8.9	2,102,382	9.1	△ 67,870	△ 3.2
投資及び出資金	249,493	0.3	249,493	0.3	0	0.0	翌年度償還予定地方債	1,694,566	7.4	1,749,909	7.5	△ 55,343	△ 3.2
基金等	1,274,814	1.6	1,288,952	1.6	△ 14,138	△ 1.1	未払金	212,269	0.9	225,320	1.0	△ 13,051	△ 5.8
長期延滞債権	652,581	0.8	837,041	1.0	△ 184,460	△ 22.0	賞与引当金	137,052	0.6	135,141	0.6	1,911	1.4
その他	53,196	0.1	43,153	0.1	10,043	23.3	その他	△ 9,375	0.0	△ 7,988	0.0	△ 1,387	17.4
回収不能見込額	△ 296,405	△ 0.4	△ 382,125	△ 0.5	85,720	△ 22.4	負債合計	22,802,948	100.0	23,149,068	100.0	△ 346,120	△ 1.5
3. 流動資産	3,951,395	4.9	3,757,862	4.6	193,533	5.2	市民一人当たりの負債	675		680		△ 5	△ 0.7
資金	3,760,490	4.7	3,576,098	4.4	184,392	5.2	【純資産の部】	H27		H26		増減	増減率
未収金	171,821	0.2	201,901	0.2	△ 30,080	△ 14.9		金額	構成比	金額	構成比		
その他	92,882	0.1	67,479	0.1	25,403	37.6					△ 167,230	△ 0.3	
回収不能見込額	△ 73,798	△ 0.1	△ 87,616	△ 0.1	13,818	△ 15.8	市民一人当たりの純資産	1,723		1,713		10	0.6
資産合計	80,965,964	100.0	81,479,314	100.0	△ 513,350	△ 0.6							
市民一人あたりの資産	2,398		2,393		5	0.2							

※市民一人当たりの額は、H27はH28.3.31、H26はH27.3.31現在の人口で算定しています。

H28.3.31 33,768 人

H27.3.31 34,048 人

○ 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B/A
資産合計	585億0489万円	809億6596万円	1.4
うち公共資産	537億7656万円	750億8089万円	1.4
負債合計	158億4794万円	228億0295万円	1.4
うち地方債	123億3613万円	187億5489万円	1.5
純資産合計	426億5695万円	581億6301万円	1.4

○ 資産総額は809億6,596万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。そのうち、公共資産が750億8,089万円で、全体の92.7%を占めています。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は743億7,929万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が463億1,473万円（構成比62.3%）、小・中学校や社会教育施設等の教育が114億1,035万円（構成比15.3%）、上水道やごみ処理センター等の環境衛生が91億7,997万円（構成比12.3%）となっています。

○ 市民一人当たりの連結貸借対照表（平成28年3月31日現在人口 33,768人）

【資産の部】 240万円	【負債の部】 68万円	→将来世代が負担（地方債など）
	【純資産の部】 172万円	

○ 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担される割合をみることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項目	平成26年度	平成27年度
有形固定資産残高 (a)	74,994百万円	74,379百万円
地方債残高 (b)	19,151百万円	18,755百万円
純資産残高 (c)	58,330百万円	58,163百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	77.8%	78.2%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	25.5%	25.2%

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成26年度	平成27年度
歳入合計 (a)	25,453百万円	26,159百万円
資産合計 (b)	81,479百万円	80,966百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.20年	3.10年

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成26年度	平成27年度
減価償却累計額 (a)	58,616百万円	61,306百万円
資産取得価格 (b)	121,779百万円	123,525百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	48.1%	49.6%

行政コスト計算書

(平成28年3月31日現在)

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,251,563	9.9%	165,284	355,719	388,185	162,832	204,689	271,478	556,800	146,576			
	(2)退職手当引当金繰入等	36,806	0.2%	△ 5,615	6,603	43,296	△ 14,694	3,718	△ 6,595	9,454	639			
	(3)賞与引当金繰入額	134,062	0.6%	6,503	20,816	24,137	11,053	10,841	17,355	34,351	9,006			
	小 計	2,422,431	10.7%	166,172	383,138	455,618	159,191	219,248	282,238	600,605	156,221			0
2	(1)物件費	2,377,494	10.5%	312,128	610,491	317,293	592,269	121,593	50,413	365,786	7,521			0
	(2)維持補修費	114,881	0.5%	16,855	104	1,152	87,794	7,410	767	799				
	(3)減価償却費	2,756,827	12.1%	1,528,534	377,098	76,088	437,387	205,815	105,855	26,050				
	小 計	5,249,202	23.1%	1,857,517	987,693	394,533	1,117,450	334,818	157,035	392,635	7,521			0
3	(1)社会保障給付	11,587,688	51.0%		78,437	11,507,220	2,031							
	(2)補助金等	2,577,419	11.4%	15,272	83,310	1,856,954	94,155	330,703	13,420	180,066	3,539			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	73,616	0.3%	12,056	5,438	0	32,254	19,291	4,577	0				
	小 計	14,238,723	62.7%	27,328	167,185	13,364,174	128,440	349,994	17,997	180,066	3,539			0
4	(1)支払利息	258,366	1.1%									258,366		
	(2)回収不能見込計上額	113,464	0.5%										113,464	
	(3)その他行政コスト	428,582	1.9%	2,568	0	187,125	6,241	733		0				231,915
	小 計	800,412	3.5%	2,568	0	187,125	6,241	733	0	0	0	258,366	113,464	231,915
経 常 行 政 コ ス ト a		22,710,768		2,053,585	1,538,016	14,401,450	1,411,322	904,793	457,270	1,173,306	167,281	258,366	113,464	231,915
(構 成 比 率)				9.1%	6.8%	63.4%	6.2%	4.0%	2.0%	5.2%	0.7%	1.1%	0.5%	1.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	327,835		47,501	14,680	15,066	113,600	1,027	828	19,606		11,003			104,524
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,203,514		4,083	4,724	4,111,092	21,549	2,107		35,618					24,341
3	保 險 料	1,847,926				1,847,926									
4	事 業 収 益	930,535		246,889	0		639,444	44,202							
5	その他特定行政サービス収入	24,839		15,390	0	13,144	△ 6,714	3,019		0					
6	他 会 計 補 助 金 等	3,286					3,286								
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		7,337,935		313,863	19,404	5,987,228	771,165	50,355	828	55,224	0	11,003		0	128,865
d/a		32.3%		15.3%	1.3%	41.6%	54.6%	5.6%	0.2%	4.7%	0.0%	4.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,372,833		1,739,722	1,518,612	8,414,222	640,157	854,438	456,442	1,118,082	167,281	247,363	113,464	231,915	△ 128,865

- 経常行政コストは総額227億1,077万円であり、「人にかかるコスト」は24億2,243万円、「物にかかるコスト」は52億4,920万円、「移転支出的なコスト」は142億3,873万円、「その他のコスト」は8億41万円となっています。
- 目的別にみると、福祉が144億145万円と全体の63.4%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が133億6,417万円となっています。
次いで、生活インフラ・国土保全が20億5,359万円(構成比9.1%)、教育が15億3,802万円(構成比6.8%)となっています。
- 227億1,077万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は73億3,794万円で、これらの差引である純経常行政コストは、153億7,283万円となっています。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は32.3%です。
- 市民一人当たりの行政コスト(平成28年3月31日現在人口 33,768人)

経常行政コスト	67万円
純経常行政コスト	46万円
- 行政コスト対公共資産比率
資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見ましたものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	46,315百万円	166百万円	0.4%	1,858百万円	4.0%
教育	11,410百万円	383百万円	3.4%	988百万円	8.7%
福祉	847百万円	456百万円	53.8%	395百万円	46.6%
環境衛生	9,180百万円	159百万円	1.7%	1,117百万円	12.2%
産業振興	3,968百万円	219百万円	5.5%	335百万円	8.4%
消防	1,210百万円	282百万円	23.3%	157百万円	13.0%
総務	1,449百万円	601百万円	41.5%	393百万円	27.1%

純資産変動計算書

(平成28年3月31日現在)

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,330,246	14,516,420	49,450,464	△ 5,972,911	336,273
純経常行政コスト	△ 15,372,833			△ 15,372,833	
一般財源					
地方税	4,536,918			4,536,918	
地方交付税	2,365,114			2,365,114	
その他行政コスト充当財源	1,160,403			1,160,403	
補助金等受入	7,234,236	469,134		6,765,102	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,173			△ 66,173	
公共資産除売却損益	1,328			1,328	
投資損失					
収益事業純損失	△ 297			△ 297	
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			994,537	△ 994,537	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,700	9,700	0
貸付金・出資金等への財源投入			327,249	△ 327,249	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,902	△ 393,819	451,721	
減価償却による財源増		△ 537,175	△ 2,219,651	2,756,826	
地方債償還に伴う財源振替			1,212,152	△ 1,212,152	
出資の受入・新規設立	0		0	0	
資産評価替えによる変動額	20,228				20,228
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 46,154	△ 18,321	△ 33,682	16,172	△ 10,323
期末純資産残高	58,163,016	14,372,156	49,327,550	△ 5,882,868	346,178

- 平成27年度内における純資産の変動は、1億6,723万円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が153億7,283万円、地方税などの一般財源による増が80億6,243万円、補助金等受入による増が72億3,424万円、臨時損益による減が6,514万円、資産評価替えによる増が2,023万円等となっています。

○ 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
純経常行政コスト(a)	14,949,922	15,372,833
税収等(b)	15,600,224	15,934,712
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	95.8%	96.5%

資金収支計算書

(平成28年3月31日現在)

資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,637,526
物件費	2,414,611
社会保障給付	11,587,687
補助金等	2,575,880
支払利息	258,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	383,002
支出合計	19,857,072
地方税	4,553,666
地方交付税	2,365,114
国県補助金等	6,751,799
使用料・手数料	244,008
分担金・負担金・寄附金	4,100,029
保険料	1,832,780
事業収入	941,108
諸収入	83,023
地方債発行額	584,800
基金取崩額	22,311
その他収入	988,330
収入合計	22,466,968
経常的収支額	2,609,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,963,046
公共資産整備補助金等支出	73,616
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	79,110
支出合計	2,115,772
国県補助金等	482,437
地方債発行額	823,070
基金取崩額	90,044
その他収入	211,726
収入合計	1,607,277
公共資産整備収支額	△ 508,495

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	257,620
基金積立額	171,751
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,801,305
長期未払金支払支出	
その他の支出	
支出合計	2,230,717
国県補助金等	0
貸付金回収額	257,620
基金取崩額	
地方債発行額	0
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	4,888
その他収入	△ 19,151
収入合計	243,357
投資・財務的収支額	△ 1,987,360

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	114,041
期首歳計現金残高	1,841,274
経費負担割合による差額	660
期末歳計現金残高	1,955,975

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,317,602
地方債発行額	△ 1,407,870
財政調整基金等取崩額	△ 1,301
支出総額	△ 24,203,561
地方債償還額	2,059,273
財政調整基金等積立額	70,909
基礎的財政収支	<u>835,052</u>

- 経常的収支は、26億990万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が26億3,753万円、物件費が24億1,461万円、社会保障給付が115億8,769万円などであり、支出合計は198億5,707万円です。これに対する収入額は、地方税が45億5,367万円、地方交付税が23億6,511万円、国県補助金等が67億5,180万円などであり、合計は224億6,697万円です。
- 公共資産整備収支は、5億850万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が19億6,305万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が7,362万円などであり、支出合計は21億1,577万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が4億8,244万円、地方債発行額が8億2,307万円などであり、合計は16億728万円です。
- 投資・財務的収支は、19億8,736万円の赤字です。支出内訳としては、基金積立額が1億7,175万円、地方債償還額が18億131万円などであり、支出合計は22億3,072万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が0万円、貸付金回収額が2億5,762万円などであり、合計は2億4,336万円です。
- 地方債の償還可能年数
 地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
 平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成26年度	平成27年度
地方債残高(a)	19,151,240千円	18,754,885千円
経常的収支額(b)	2,719,795千円	2,609,896千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	7.0年	7.2年